

緒言 サステナビリティの制度的基盤として ランドケアを考える

籠橋 一輝

本特集は、オーストラリアで1986年に始まり、今日では世界的な広がりを見せているランドケア (Landcare) という環境管理アプローチの特質を多面的に検討することを目的として企画された。ランドケアのアプローチを一言で言えば、地域コミュニティの自律性 (autonomy) を最大限尊重しながら、政府や行政、専門家、市民の間に多層的な連携とネットワークを構築し、多極的な協働関係の中から地域の自立 (self-sufficiency) を生み出していくことである。それはオーストラリアの歴史的・地理的な文脈と特殊性の中から創造された、きわめて先進的な環境ガバナンスのあり方であったと言ってもよい。

このようなランドケアの持つ魅力と先進性に注目して、社会倫理研究所では、「環境とガバナンス」研究プロジェクト (2012年～2015年) でマイケル・シーゲル (第一種研究所員、当時) を中心としてランドケア研究が推進されてきた。現在は「社会的レジリエンス」研究プロジェクト (代表: 籠橋一輝) の中でランドケア研究は引き継がれており、2017年11月にはオーストラリア・ランドケア・インターナショナル (Australian Landcare International) との共催で、ランドケア国際カンファレンスを3日間、合計6つのセッションにわたって開催した。この国際カンファレンスではオーストラリア国内外のランドケアに携わる実務家や研究者とともに、現代におけるランドケア・アプローチの可能性について包括的に議論された⁽¹⁾。日本やオーストラリアだけでなく、ニュージーランド、アイスランド、アメリカ、フィリピン、パキスタン、カンボジア、ウガンダ、ガーナ、南アフリカの11カ国から合計64名が参集し、地域の自立 (self-reliance) と持続可能性の関係、種々の危機的状況 (災害、環境問題) への対応におけるランドケアの役割、ランドケアの原理的・制度的な特質、グローバルなランドケアネットワークの構築に向けた課題など、広範な論点が熱心に議論された。本特集は、この国際ランドケアカンファレンスでの議論の内容と熱気を引き継ぎ、持続可能な地域発展を実現するための制度的基盤としてのランドケアの意義と可能性をさらに探究しようとするものである。

(1) ランドケア国際カンファレンスの内容に関心のある読者は、詳細に議論の内容をまとめた英文報告書 *Global Resilience Through Local Self-Reliance - The Landcare Model: A Summary of the Discussion of International Conference of Landcare Studies 2017* (Seigel et al. 2018)、および『時報しゃりんけん』第11号 (2018年7月発行) の「『社会的レジリエンス』研究プロジェクト活動報告」(pp. 26-31) をご覧頂きたい。

本特集では、合計3本の論考を収録している。第一論文（執筆者：籠橋一輝）では、1980年代中盤から1990年代にかけての初期ランドケアに焦点を当て、その政策的背景や成功要因を概説するとともに、環境経済学の持続可能な発展論の観点からランドケアの原理的特質を描き出している。第二論文（執筆者：マイケル・シーゲル）は、元々はキリスト教の社会倫理（カトリック社会教説）から生まれた「補完性の原理」の考え方を概説し、その実践例としてランドケアを位置づけながら、「補完性の原理」の意義と課題について論じている。最後の第三論文（執筆者：藤本穰彦）では、ランドケアの中にある倫理や考え方が、地域のローカルな自然エネルギーへのアプローチの仕方をどう規定しうるかを論じている。そこで藤本が注目するのは「地域資源」という概念であり、地域資源としての自然エネルギーを自治的に利用・管理していく「自然エネルギー・コミュニティ」とランドケアとの関わりが考察されている。

本特集をお読み頂ければ、ランドケアが非常に射程の広い理論と実践を含むものであり、学際的に探求していくことの価値がお分かり頂けると思う。本特集の企画者として、一人でも多くの読者がランドケアに関心を持ち、本特集が日本のランドケア研究を盛り上げる一助となれば幸いである。

引用文献

Seigel, Michael T, Kazuki Kagohashi, Allan Dale, Jen Quealy, Andrea Mason, and Rob Youl. 2018. *Global Resilience Through Local Self-Reliance - The Landcare Model: A Summary of the Discussion of International Conference of Landcare Studies 2017*. Nanzan University Institute for Social Ethics.